**校長　藤井　雅乗**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **・笑顔きらめく 元気な学校**  児童生徒の人権に配慮し、教職員の人権意識を高め、人権尊重の教育を推進する。  **・君の得意を見つけ　伸ばそういいところ**  「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づき、保護者や関係機関と連携して教育活動を展開する。  児童生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の３観点をバランスよく育成し「生きる力」を育てる。  **・つながる心 つなげよう未来へ**  学校間交流および居住地校交流等を通して、地域との交流を図るとともに、障がい者理解を広げる。  児童生徒の社会的･職業的自立に向け、小学部段階から発達に応じたキャリア教育を進める。  成人年齢18歳への引き下げを踏まえ、主権者としての義務と責任について理解し、社会に貢献する人材を育成する。  **これらを三本柱として教職員・保護者・地域の方々がひとつになり、すべての児童生徒が、社会で自立して生きる人として育つ学校をめざす。** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１．安全・安心の教育を進める学校**  　　(１) 人権尊重の教育の推進  　　　　　ア　「摂津支援学校道徳教育全体計画」に基づき、「道徳」の授業実践の蓄積を進め、人権尊重の態度を育てる。  イ　児童生徒の個人情報保護と管理についての教職員の意識を一層高める。  ウ　人権を大切にし、差別・いじめ・からかい・教職員による体罰等不適切な言動を見過ごさない環境づくりに努める。  　　　　　エ　自己肯定感を高める教育を一層推進する。  　　(２) 校内支援体制の活性化  　　　　　ア　虐待や生活指導上の課題など、校内での支援が必要なケースについて関係機関と連携し、迅速に対応する。  　　　　　イ　不登校生徒への支援の充実を図り、卒後「引きこもり」にならないよう、地域の福祉機関とも密接な関係性を構築する。  　　(３) 危機管理体制の充実  　　　　　ア　防災マニュアルに基づいた教職員の連絡・参集・配備体制を周知徹底する。保護者・地域住民と連携した防災体制を構築する。  　　　　　イ　新型コロナ等感染症対策、熱中症予防対策を促進する。  ウ　個人情報保護管理、食物アレルギー対応、医療的ケア等の対応に関するマニュアルの点検および周知徹底を図る。  **２．「わかる授業」「良い授業」を追求する学校**  　　(１) 授業改善と授業力向上  　　　　　ア　各教科・領域においては「知識・技能の確実な定着」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」の３観点を明確にした年間指導計画（シラバス）を整備し、小中高の連続性のある教育課程を編成する。「指導と評価の一体化」をすすめ、観点別学習評価を早期に定着させる。  　　　　　イ　教科研究会活動を定着させ、「主体的・対話的で・深い学び」の観点による授業改善に組織的に取り組む。  　　(２) ICT教育の推進  「摂津支援学校１人１台端末利活用推進アクションプラン」に基づき、教員のICT活用能力を計画的、組織的に向上させるとともに、児童生徒の学習環境の整備に努める。  　　(３)自立活動の時間の指導の充実を図る。  　　　　　・福祉医療人材（PT/OT/ST/臨床心理士等）の指導・助言を受けながら、個々の児童生徒の障がいの状況に応じて、自立活動の目標を設定し、必要に応じて個別指導を行う。  **３．地域で学び、地域とともに育つ学校**  　　(１) 卒業後を見据えた学習  ア　居住地校および学校間の交流の促進と発展に努める。  イ　「キャリアマトリクス」に基づき、小中高と連続性のあるキャリア教育を継続、発展させる。  ウ　卒業後の余暇活動を見据えて課外クラブ活動の充実を図る。  　　(２) 地域に根ざした交流活動・地域に貢献する学校  ・地域行事等への参加、地域の人々との共同の行事を進める。地域への奉仕活動を通じてボランティア意識をはぐくむ。  　　(３) 地域に情報発信するセンター校  ・地域支援三島ブロック会議と連携し、地域の学校への巡回相談および研修活動を充実させる。  　 （４）PTA活動  ・教職員の理解と参加をすすめる。  **４．組織力の向上**  　　(１) 教職員の意見が学校運営に反映されるよう組織の活性化を図る。  　　(２) 職員の命と健康を守るため、「働き方改革」を進め、時間外勤務の削減に努める。  **５．将来構想の検討**  （１）児童生徒の増加に対応した教育環境を検討する。  　　（２）高等部教育課程を再検討する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年10月実施］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ・提出率⇒保護者：小92.7％、中90.3％、高85.1％　児童生徒：小10.0％、中67.3％、高57.9％、教職員100％。  ・肯定的回答⇒保護者84.0％、児童生徒85.2％、教職員86.9％。  ▶保護者肯定率の高い意見は「地震や台風の際の対応などをよく知らされている」97.3％、「学校は家庭との意思疎通を適切に行っている」95.7％、「個別の支援計画、個別の指導計画は本人保護者のニーズを踏まえ作成されている」94.7％などである。一方、肯定率の低い意見は「学校はパソコンやタブレットを使ってわかりやすい授業を行っている」64.5％、「将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」65.4％、「子どもが他の学校や地域の人と交流する機会を作っている」66.1％などとなっており、いずれも「わからない」という回答が20％以上となっている。実際にはICT機器を使った授業の機会、進路行事への保護者参加数、学校間交流の回数などいずれも前年度比で増加傾向にあり、保護者様への周知に課題を残すこととなっている。▶児童生徒の肯定率が高い項目は「先生はわかりやすく教えてくれる」92.8％、「地震や火災の時にどう対応したらよいか教えてもらっている」92.8％、「給食はおいしい」92.3％、「命の大切さや社会のルールを学習する機会がある」90.8％など。肯定率の低いのは「近くの学校や地域の人と交流することがある」59.0％となっている。▶教職員の肯定的意見は「個別の支援計画、個別の指導計画は本人保護者のニーズを踏まえ作成されている」97.2％、「児童生徒の人権に配慮してカウンセリングマインドに基づく教育活動を行っている」96.5％、「虐待の未然防止のために日頃より児童生徒の変化に気づくように努めている」95.8％である。一方肯定率が低いのは「学校運営に教職員の意見が反映されている」69.7％、「各分掌や各部・学年間の連携が円滑に行われている」71.1％となっており、コロナ禍で希薄となった教員間の関係性の改善に努め、学部や学年を超えた連携、協力、意思疎通を進めていくことが課題となっている。 | 第１回（令和５年６月13日開催）  内容：①R５年度学校経営計画の重点事項について、②R５年度使用教科用図書について、③修学旅行・校外学習について  意見：①について：ア）キャリアマトリクスはどのようなものか？⇒キャリア能力育成のために発達段階に応じて身につけるべき必要な事柄を一覧表にしたもので、学校教育計画に掲載している。イ）ティームティーチングは良い活動と思うが？⇒事前にプランナーの授業計画をサブの先生方が理解して協働で学習効果を上げるようにしていきたい。ウ）働き方改革を進めてもらいたい。⇒府教育庁から示されている10項目の改善事項を一つ一つ実施しているところであり、効果が出るのは２学期以降になる。  ②について：ア）中学部では性教育をどのようにしているか？⇒道徳の時間に、外部講師を招いて実施している。イ）「附則９条本」の選定のルールはどうなっているか？⇒（文科省・府教育庁の定めるルールを解説。）  第２回（令和５年９月27日開催）  内容：①学校経営計画の進捗について、②学校教育自己診断の質問項目について、③不登校児童生徒への支援体制について、④給食調理委託業者の倒産への対応について  意見：①について：ア）アクシデント報告で誤飲のことがあったが？⇒すぐに物を口に入れてしまう児童がおり、算数の授業で使った教具を飲み込んでしまうという事故。すぐ病院に連れて行ったが、小さいものだったのでそのまま便に出るだろうということだった。イ）教員のICT活用の状況は？⇒今年度は年間６回の研修を実施予定。先進的にICTを活用している教員が講師となって、レベルごとにアプリの活用について学んでいる。教材ストックも小学部を中心に200を超えている。ウ）いじめはあるか？⇒いじめアンケートを実施し、生徒間のトラブル事象については担任が指導を行っている。現在のことではなく、過去の事象がトラウマになっているケースもある。  ②について：いじめや授業のことは質問項目にあるが「体罰」についての質問はないのか？⇒無記名アンケートという形では対象が特定できないので対応が難しい。教員による不適切な指導があった場合、校長に直接訴えることができるメールアドレスを保護者に公開している。また電話や面談等でも相談を受け付けている。大阪府では外部機関でのハラスメント相談も受け付けている。  ③について：不登校生徒の増加が全国的問題となっている中、本校の「不登校支援チーム」の活動は大変意義のあるものと思う。行政との連携をさらに進めてもらいたい。  第３回（令和６年２月９日開催）  内容：①R５進路状況について、②学校教育自己診断の結果について、③R５学校経営計画評価及びR６学校経営計画案について  意見：①について、就職しやすくなっている状況は良いと思うし、小学部の保護者も進路先について知りたいと考えていることは良い傾向である。②について、「学校運営に教職員の意見が反映されているか？」の問いに対して教職員の肯定的評価は小学部では90％を超えているが、中学部・高等部で低いのはなぜか？⇒小学部ではここ数年初任者が多く配属されているが、中・高等部は２校目、３校目という先生が増えている。前の学校ではこうだったという意見が以前より多く聞かれるようになってきた。そのような意見をどのように取り入れていけばよいかが課題となっている。③について、摂津支援学校は安全管理には課題がある。やはり校門が開いている時間は多い改善が必要である。摂津市内の小中学校では、オートロック化が進んでいる。⇒オートロック化は学校管理費の範囲では難しい。引き続き教育庁に問題提起をしていきたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １．安心・安全の教育を進める学校 | (１)人権尊重の教育  ①人権教育の推進  (２)校内支援活性化  ①不登校児生支援  ②虐待の早期発見  (３)危機管理体制  ①引き渡し訓練  ②非常配備体制等の周知徹底  ③感染症・アレルギー等の対応  ④個人情報保護に関する取組 | ・ワークショップ形式の人権研修等を通じて教職員の人権意識の向上に努める。（人権問題対応委員会）  ・「道徳」の授業でいじめ問題を取り上げる。（人権問題対応委員会・道徳プランナー）  ・児童生徒間のいじめ・からかいの予防、および早期発見に努める。（全教員）  ・不登校児童生徒を支援する体制の充実。（支援部校内Co、学部・学年）  ・児童生徒の安全を第一に、虐待の早期発見に努め、外部関係諸機関と連携して防止に取り組む。（学部・学年、支援部校内Co.不登校対応チーム）  ・保護者の協力を得て、年１回実施する。（指導部・全教員）  ・「災害時対応マニュアル」および「教職員防災必携」を周知徹底する。（指導部）  ・コロナ対策・熱中症対策・アレルギー対応・給食異物混入等各マニュアルの見直し、周知徹底・迅速な対応。（保健部）  ・「情報セキュリティーポリシー」に基づき情報管理を徹底する。（管理職⇒全教員） | ・校内人権研修を年３回実施する。学校教育自己診断で教職員の「人権尊重」肯定率90％以上。[保護者88.6%、教員97.8％]  ・学校教育自己診断「（文章版）先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。（イラスト版）先生はいじめなど困っていることがあれば助けてくれる」についての児童生徒の肯定率90％以上。[72.7％]  ・不登校児童生徒について学部会での情報共有の定着。毎月１回行えたか。  ・担任の気づき⇒管理職への報告・家児相への通報。要保児について連携機関とのケース会議やモニタリングの内容をすべて管理職に文書報告を行えているか。  ・土曜開催とする。保護者迎えをR４年度より増やすことができたか。［35％］  ・職員会議等での周知。年間計画に基づき訓練を７回実施。[７回]  ・府教育庁の通知・ガイドライン等に準じて改訂を都度進め、職員会議等で周知徹底できたか。  ・毎月１回、個人情報の管理状況についてチェックを実施できたか。 | ・肯定率保護者90.1％（〇）、  教職員96.5％（〇）  ・児童生徒81.0％で前年度より向上しているが目標値には達していいない。（△）  ・小中高とも毎月の報告を実施。（〇）  ・ケース会議の記録、モニタリング資料についてすべて教頭・校長への提出を実施した。要注意事項につき関係機関への通報を行った。（〇）  ・９月25日（土）に実施。保護者迎えは58.0％（〇）  ・１学期にマニュアル改訂。訓練を８回実施。（〇）  ・１月能登地震に際し「防災必携」を再度周知確認した。（〇）  ・個人情報配布時の二重チェック、個人情報の保管状況、持ち出しチェックを月１回実施した。（〇） |
| ２．「わかる授業」「良い授業」を追求する学校 | (１）授業力向上  ①新シラバスに基づく授業計画の徹底。  ②「主体的・対話的で、深い学び」の観点での授業改善  ③観点別学習評価の定着  (２)GIGAスクール・  ICT教育の推進  (３)自立活動の充実 | ・「授業力向上５か年計画」に基づき、新学習指導要領に準拠した授業を計画的・組織的に行い、シラバスの見直しを進める。（研修研究部、教務部⇒教科会）  ・新転任者も「摂津支援学校授業スタンダード」に基づいた授業点検・改善に取り組めるように研修で周知、徹底を図る。  ・「指導と評価の一体化」を進めるため、「個別の指導計画」の記載内容の点検体制を整理する。  （教務部ほか）  ・「１人１台端末利活用アクションプラン」の最終年である令和５年度末までに教職員のICT活用能力を引き上げる。（プロジェクトチーム・全教員）  ・福祉医療人材（PT/OT/ST/臨床心理士等）の助言をもとに「自立活動の時間の指導」「教科・領域」における指導方法の改善を図る。（支援部） | ・「５か年計画」の３年めの目標に沿って、全校教科会、学部教科会、教材展示会を実施できたか。［全校７回、学部７回、教材展３日間］  ・TTにおいて、サブ教員から主担教員へのフィードバックが行われているか、学校教育自己診断で90％以上。[68.6％]  ・自己診断において「観点別学習評価」についての教員の肯定評価95％以上。[89.8％]  ・「アクションプラン」に基づき全体研修会・学部研修会・研究授業を年間６回実施［10回］。  ・プランナーである全教員が授業でタブレットを活用できた。自己診断で100％達成。［94.2％］  ・福祉医療人材の来校相談を活用する件数が昨年度より増加している。[70件] | ・全校教科会７回、学部教科会７回実施し、12年間通したしたシラバスの検討を行う。教材展３日間実施、外部からも参加者28人あり。（〇）  ・肯定率72.5％で昨年度より向上したものの目標値には達せず。（△）  ・肯定率90.8％で昨年度より向上したものの目標値には達せず。（△）  ・件数を６回実施した。（〇）  ・プランナーである教員のタブレット活用率は100％を達成（◎）  ・85件。（◎） |
| ３．地域で学び、地域とともに育つ学校 | （１）卒業後を見据えた学習  ①居住地校交流の促進  ②学校間交流の充実  ③課外クラブ実施  ④高等部卒業生の適切な進路選択、保護者への情報提供  ⑤国際理解教育の推進  (２)地域交流活動  ①地域行事への積極的な参画  ②地域住民との交流の機会を設ける  (３)センター的役割  (４)PTA活動への教員の理解と参加 | ・保護者に働きかけ、居住地校交流の希望者を増やす。（支援部）  ・交流校との交流行事の継続・再開。（支援部、全員）  ・課外クラブの再開。運動部は対外試合に出場をめざす。（指導部、中学部・高等部）  ・三島地域の他の支援学校と連携して、通学区域内４市の事業所の説明会を実施する。（進路部）  ・外国人講師による授業を行い、異文化や自国の文化についての理解を深める。（各学部）  ・摂津市内で実施される地域行事への参画、および児童生徒の参加を促進する。（支援部）  ・地域住民等が学校に来て児童生徒と交流できる機会を検討、実施する。（高等部）  ・地域情報誌「きらめき」の発行。（総務部）  ・地域支援事業で要請に応じ巡回相談を実施。（支援部）  ・夏季公開研修の開催。  ・使用済みインクカートリッジの回収に教職員も協力する。 | ・実施回数がR４より増えたか。[14校22回]  ・交流行事が再開できR４より増えたか。［小５回、中３回、高１回］  ・支援学校サッカー大会、バスケットボール大会、陸上大会等に出場できたか。  ・年２回開催を継続。[２回]  ・T-Net、OFIX等の外国人講師による授業を10回以上実施。 [11回]  ・理解を深めるために、授業で事前・事後の指導を行うことができたか。  ・参加児童生徒25人以上。[21人]  ・摂津ロータリークラブ会員や地域住民と高等部生徒の交流行事（グランドゴルフ大会等）を継続実施できたか。  ・年11回以上発行。[11回]  ・研修講師・巡回相談件数を維持。[85回]  ・研修のWEB配信を１回以上行えたか。[０回]  ・ICT祭りへのブース出展できたか。  ・使用済みインクカートリッジ500個回収。 | ・20校25回（内訳小11校14回、中９校11回）実施。（◎）  ・小９回、中６回、高１回（〇）  ・サッカー２回、バスケット３回、陸上４回出場。（〇）  ・説明会２回実施（延べ50人参加）。  その他、特例子会社見学会25人参加、中学部企業見学会参加11人。（◎）  ・11回（T-NET８回、OFIX３回）。（〇）    ・参加数30人（教育フェスティバル17人、淀川わいわいがやがや祭13人）（◎）  ・12月11日高３と交流を実施。（〇）  ・11回発行（〇）  ・112回。（◎）  ・夏季公開講座を実施。WEB配信を実施、WEB受講者数５人。（〇）  ・吹田支援学校で実施、出展（〇）  ・12月に回収の呼びかけを行い合計450個を回収できた。（〇） |
| ４．組織力の向上 | ①組織の活性化  ②働き方改革の推進 | ・「分掌業務見える化シート」を参考に、分掌業務の精査を進め、業務削減に取り組む。  （学校運営委員会・各分掌）  ・教職員同士が自由に意見交換できる雰囲気づくりに努める。  ア　毎週火曜日を一斉退勤日とし17時退勤を徹底する。（労働安全衛生委員会・管理職）  イ 児童生徒の出欠連絡、教職員の休暇等連絡をWEBで行う。（教頭・首席）  ウ 18時以降の電話は自動音声対応とする。  エ 教職員の連絡事項は共有フォルダ―を活用し、職員朝礼の短縮を図る。  オ 会議資料は事前に共有フォルダ―に格納し、閲覧することで会議時間の短縮を図る。 | ・業務の削減ができたか。業務削減が困難な分掌には人員配置で一人当たり業務量の均一化を進めることができたか。「見える化シート」を用いて分析する。  ・職場のストレス度を継続して100以下をキープできたか。[97]  ・ア～オを実行することで、R４より時間外勤務時間を平均10％削減できたか。  ［平均20ｈ/月⇒内訳：管理職50h/月、  小19ｈ/月、中23h/月、高16h/月］  ・月80時間越を一掃する。［１人１回］ | ・分掌見える化アンケートを１学期、２学期に実施。全分掌でR５より業務時間を短縮できた。（〇）  ・ストレス度107。継続して職場環境の改善に取り組む。（△）  ・ア～オを順次実施。  ⇒12月時点で総時間外勤務時数は前年度比で29％削減を達成。（◎）  ・80時間越えは０。（◎） |
| ５．将来構想の検討 | 20周年に向けた摂津支援学校の将来像を展望し、改革の方向性を構想する。 | ・小・中学部における児童生徒の増加に対応した教育環境についての検討  ・高等部の教育課程についての検討  （全校教育課程検討委員会・各学部教育課程検討委員会・首席等連絡会議） | ・２学期中に課題をまとめる。  ・２学期中に課題をまとめる。 | ・ワーキングチームを中心に議論し、内容を10月職員会議で報告。今後の動向を踏まえて継続論議。（〇）  ・高等部教育課程検討委で課題を集約。R６は教育課程検討PTを立ち上げ、議論を深める。（〇） |